

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,850,906</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,542,907</b>
現金及び預金	2,358,244	買掛金	625
売掛金	391,807	短期借入金	950,000
リース債権	7,127	一年内返済予定の長期借入金	588,896
商品	6,339	リース債務	248,628
前渡金	8,568	未払金	207,576
前払費用	28,483	未払費用	78,401
繰延税金資産	47,623	未払法人税等	263,886
その他の	9,879	未払消費税等	59,207
貸倒引当金	△7,167	賞与引当金	38,546
		設備関係未払金	80,042
		その他	27,097
<b>固定資産</b>	<b>1,819,783</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,107,130</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,211,370</b>	長期借入金	632,036
建物	120,016	リース債務	195,559
構築物	1,718	繰延税金負債	1,871
機械及び装置	1,042,530	退職給付引当金	38,172
工具、器具及び備品	10,286	役員退職慰労引当金	93,336
建設仮勘定	36,818	資産除去債務	53,432
<b>無形固定資産</b>	<b>469,083</b>	長期設備関係未払金	68,040
商標権	205	その他	24,681
ソフトウェア	390,445		
ソフトウェア仮勘定	78,000	<b>負債合計</b>	<b>3,650,037</b>
その他	431	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>139,329</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,020,652</b>
投資有価証券	1,634	資本金	100,000
関係会社株式	31,000	資本剰余金	64,267
関係会社社債	40,000	資本準備金	25,000
長期前払費用	11,405	その他資本剰余金	39,267
敷金	62,642	<b>利益剰余金</b>	<b>856,384</b>
その他	39,646	その他利益剰余金	856,384
投資損失引当金	△47,000	繰越利益剰余金	856,384
		<b>純資産合計</b>	<b>1,020,652</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,670,689</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,670,689</b>

(注) 当期純利益 365,254千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～15年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	4～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

定期預金 10,000千円

#### 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金 200,000千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,819,965千円

なお、上記金額には、減損損失累計額を含めております。

### (3) 保証債務等

#### 関係会社の金融機関からの借入債務に係る債務保証

(株)J.COTT 40,000千円

#### 取引先のリース契約に係る債務保証

良品プラス(株) 3,950千円

(株)ケーブルネットワーク桂川 1,130千円

石垣ケーブルテレビ(株) 11,188千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 2,003千円

短期金銭債務 10,349千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	12,743
未払事業税	21,200
減価償却超過額	5,072
貸倒引当金	1,568
資産除去債務	17,258
退職給付引当金	12,329
未払確定拠出年金掛金	10,455
役員退職慰労引当金	30,147
投資有価証券評価損	5,931
投資損失引当金	15,181
その他	16,639
繰延税金資産小計	148,529
評価性引当額	△96,080
繰延税金資産合計	52,448
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する固定資産増加額	6,696
繰延税金負債合計	6,696
繰延税金資産の純額	45,752

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては、32.30%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 425円40銭

(2) 1株当たり当期純利益 152円23銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。